材料開発のスピーディな事業化のためにベンチャー起業の成功にむけてー

特許庁による知的財産教育の取り組み

前 畑 さおり*

1. はじめに

戦後、日本は、欧米の先進的な技術を導入し、これを基として改善・改良を積み重ねて、高品質の製品を低コストで大量に供給できる日本型生産システムを構築し、高い国際競争力を手にしました。しかしながら、より低廉な人件費と製造技術の向上とを背景にしたアジア諸国等により日本製品の価格競争力は低下し、我が国の産業における国際競争力が近年著しく低下してきています。

このような状況において、我が国が経済成長を持続して行くためには、同一製品・同一サービスをめぐって価格競争を行うのではなく、知的創造活動を活性化させ、差別化を目指した革新的な技術、付加価値の高い製品による競争を行うことが必要不可欠です。

しかしながら、新しい技術の開発ばかりに目を向けていても、知的創造活動を活発化させることは難しいと考えられます。知的創造活動を活発化させるには、技術革新が持続的に生み出される土壌を作り出す必要があります。

また、単に新技術の開発に力を注ぐだけでは、苦勞して開発した技術が勝手に模倣されたり、製品が複製されたりし、新たな創造を行おうとするインセンティブが損なわれることになります。

したがって、知的創造活動を活発化させるためには、このような不正な模倣・複製を防止し、新しい技術を開発するためのインセンティブを作り出すことが必要になります。この知的創造活動の根幹をなすものが、知的財産制度です。知的財産制度によって、模倣・複製が防止されることにより、技術革新を持続的に生み出すインセンティブが働くようになり、知的創造活動は活発化されることになります。

さらに、知的創造活動から生まれた知的財産を有効に活用

することで、そこから生まれた利益をさらなる知的創造活動に結びつけることが出来、新たな知的財産が生み出されるといふ知的創造サイクルが好循環として作用します。我が国の国際競争力を強化するためには、この知的創造サイクルがうまく作用するように知的財産戦略を定めることが重要であると考えられます。

2. 初等中等教育からの知的財産教育

このように我が国の知的創造サイクルがうまく作用するようにするためには、国民全体が知的創造活動の成果として生み出された知的財産を守ることの必要性を認識し、独創的なアイデアを知的財産として尊重する考え方を育むことが大切です。

子供たちは元々、発明工夫への興味や、「見つける喜び」、「探す楽しさ」といった高い創造性を持っていると考えられます。しかしながら、独創的なアイデアが尊重されないとなれば、子供たちも、創造性を伸ばすことが出来ません。その結果、大人になってもオリジナリティを発揮することができず、我が国の産業力の低下に直結するものであると考えられます。

このような事態を防ぐには、初等中等教育など早い段階から、発明工夫の楽しさと自然科学への関心を高めるとともに、自分自身で考えたアイデアのオリジナリティを尊重する意識、他人の独創的なアイデアを尊重する考え方を「知的財産マインド」として育てていくことが重要であると考えられます。初等中等教育など早い段階から、知的財産教育が行われ、独創的なアイデアが知的財産として尊重される土壌を作り出すことにより、知的創造サイクルが活性化し、革新的な技術、付加価値の高い製品によって産業競争力を高めることが出来るものと思われます。

* 特許庁総務部技術調査課大学等支援室支援普及班班長・課長補佐(〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3)

Educational promotion of Intellectual Property to the Public and Researchers; Saori Maehata (Japan Patent Office, Tokyo)

Keywords: intellectual property, education, human resources development, intellectual creation cycle, intellectual property-based nation

2004年10月6日受理

3. 専門教育、高等教育における知的財産教育

前述の通り、日本では近年、産業界で知的財産の重要性が高まっています。一方で、知的財産制度の知識を有し、知的財産を権利化するための手続きをはじめとして権利取得後の活用方法を身につけた人材は不足しており、産業界からは知的財産に関する基礎的な知識と基本的な実務能力を身につけ、企業にとって即戦力になる人材の育成を高等教育や専門教育の場に求めるようになってきています。

また、例えば大学には、教育と学術研究のほかに新産業の核となる技術の創出とその移転という第三の役割が求められてきています。大学の研究成果について、民間等による利用の円滑化を図るためには、民間等が基礎技術となる大学の研究成果をもとにして安心して応用技術を開発できるように研究成果が特許で保護され、その事業を独占的に実施し、収益をあげることができるようにすることが重要です。

そして、大学から生まれた研究成果がベンチャー企業や中小企業等に引き継がれ、新規産業が生まれ、産業界を盛り立てていくことが、今日の重要な課題です。

このように産業界では、「知恵」や「研究成果」などの知的財産を社会に還元できる人材、そのために必要な知的財産制度の知識を持った人材が求められており、このような人材を育成し、産業界に供給する専門教育、高等教育の場においての知的財産教育は、非常に重要なものであるといえるでしょう。

4. 特許庁の支援策の紹介

発明・創作を尊重し、無形財産の創造を産業の基盤に据えることにより、低迷している我が国経済の再活性化を図る国家戦略「知的財産立国」の実現には、知的財産創造の担い手を育成することが必要であり、国として様々な施策がなされています。

このため、特許庁においても、図1に示すように学校教育を通じた幼少期からの知的財産マインドの養成、研究機関における知的財産制度普及活動を通して、知的財産制度に明るい人材を育成し、研究者の知的財産マインドの向上を図り、広く国民一般に知的財産制度に対する理解と関心を高めるための様々な支援策を実施しております(図1)。

(1) 産業財産権標準テキスト等の無償提供

特許庁では、産業財産権教育の普及・支援のために、1998年(平成10年)度に小学生向け副読本、専門教育段階の生徒・学生に向けた産業財産権標準テキスト特許編を、1999年(平成11年)度に中学生向け副読本、標準テキスト商標編を作成し、2000年(平成12年)度に高校生向け副読本、標準テキスト意匠編、流通編の完成によって、各年齢層・分野に応じた産業財産権教育用教材が揃い、各教育機関に配布希望調査を実施し、希望する教育機関に無償で提供していま

図1 教育機関への知的財産教育と特許庁の支援策。

す。

また、生徒・学生向けに知的財産普及啓発や知的財産制度の基礎実務能力習得のため、産業財産権教育用教材を利用した説明会およびセミナーを地域の経済産業局特許室を通じて開催しています。

(2) 実験協力校事業

特許庁では、2000年(平成12年)度から専門高等学校、高等専門学校を対象として産業財産権標準テキストの有効活用を目的とした実験協力校事業を行っております。

本事業は、学校教育の場において産業財産権教育を実践し、活動状況を「事例集」として取りまとめ、全国の専門高等学校、高等専門学校に配布し、産業財産権教育のあり方についての支援を行うものです。

(3) 対象者別セミナーの実施

1997年(平成9年)度から、ベンチャー・中小企業、大学・公的研究機関の研究者等を対象に、研究成果をもとにした特許出願方法の教示や、新産業の創出、知的財産の戦略的活用方法の教示を目的として、知的財産セミナーを行っております。

(4) 大学における知的財産教育研究

2002年(平成14年)度より、大学の教育系学部・初等中等教育、高等教育の場における知的財産教育の進め方について研究を行ってもらい、今後の知的財産教育施策の参考として活用しています。

5. 最後 に

知的財産を生み出す意識とそれを保護する知的財産制度の基礎的な知識を身につけた人材を産業界に多数輩出していくことで、新規産業創造の要であるベンチャー企業をはじめとする様々な企業活動を盤石なものとしていきます。

特許庁で取り組んでいる小学生から社会人までの知的財産教育および普及支援は、短期的に成果が出るものではありません。しかし、次の時代に知的財産制度の理解を深めた人材が多数輩出できれば、中長期的に見て日本の産業を支えていくのに効果的な事業であると考えています。次の時代を担う青少年たちが真に産業を支える年代になるまで、我々の事業を教育機関のみならず、社会全体が理解し、協力してくれることを期待しています。

前畑さおり

特許庁総務部技術調査課大学等支援室支援普及班

1992年 福岡教育大学教育学研究科美術教育専攻修士

1992年4月 特許庁入庁(審査第一部(民生機器))

1996年4月 審査官昇任(審査第一部(生活用品))

2003年6月-現職
東門分野・美術教育

現在、産業財産権に関する教育に対する支援を中心に、

した業務に従事.